



# 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日  
上場取引所 東

上場会社名 静岡瓦斯株式会社

コード番号 9543 URL <http://www.shizuokagas.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 戸野谷 宏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス部 (氏名) 森田 将信  
経理担当マネジャー

TEL 054-284-7990

定時株主総会開催予定日 平成24年3月22日 配当支払開始予定日 平成24年3月23日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	128,171	8.3	3,747	△47.8	3,947	△45.3	1,743	△59.5
22年12月期	118,319	19.1	7,184	△40.9	7,215	△40.6	4,303	△33.3

(注) 包括利益 23年12月期 2,173百万円 (△53.3%) 22年12月期 4,655百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	23.15	—	3.6	3.7	2.9
22年12月期	56.51	—	9.2	6.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	107,432	55,719	44.4	651.50
22年12月期	108,362	56,155	44.6	634.36

(参考) 自己資本 23年12月期 47,652百万円 22年12月期 48,302百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	9,686	△9,211	△776	432
22年12月期	6,684	△9,534	△1,462	734

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	5.00	—	4.00	9.00	685	15.9	1.5
23年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00	671	38.9	1.4
24年12月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		14.6	

(注) 平成22年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭(創立100周年記念配当)

## 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,060	17.8	5,990	128.0	6,100	121.7	3,480	171.0	47.57
通期	141,740	10.6	7,830	109.0	7,980	102.2	4,500	158.0	61.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	76,192,950 株	22年12月期	76,192,950 株
23年12月期	3,051,988 株	22年12月期	50,773 株
23年12月期	75,311,506 株	22年12月期	76,142,349 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	117,281	10.7	△593	—	405	△86.0	468	△78.7
22年12月期	105,955	23.7	2,839	△20.6	2,906	△19.8	2,197	△12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	6.22	—
22年12月期	28.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	87,849	27,396	31.2	374.56
22年12月期	89,140	29,293	32.9	384.71

(参考)自己資本 23年12月期 27,396百万円 22年12月期 29,293百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,140	20.2	3,310	—	5,480	471.1	4,280	386.7	58.51
通期	131,100	11.8	3,580	—	5,720	—	4,470	853.3	61.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。
- 当社は、平成24年2月10日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
[ご参考]	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度(以下、当期という。)におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動の大幅な後退から急回復を示したものの、夏以降の急激な円高やタイの洪水、さらには欧州の財務危機等による海外景気の減速などにより、景気回復の動きに不透明感が増すなど、厳しい状況で推移しました。

都市ガス業界におきましては、震災による原子力発電所の放射能漏出事故を受け、エネルギー政策に根本的な見直しが進められるなど、事業環境は、大きな変動期を迎えております。

このような状況のもと、当社グループは、都市ガス及びLPGの安定供給とさらなる普及、そしてガスを通じた快適な生活や問題解決のご提案に懸命に努めてまいりました。

当期の売上高は、ガス販売単価の上昇や販売量の増加等により、前期に比べ8.3%増の128,171百万円となりました。

一方、費用面では、原料価格の上昇等により売上原価が売上高を上回る伸びとなったことなどから、営業利益は前期に比べ47.8%減の3,747百万円、経常利益は同45.3%減の3,947百万円、当期純利益は同59.5%減の1,743百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①ガス

お客さま数(取付メーター数)は、エリア営業の推進により既存需要家の他燃料への転換阻止に努めるとともに、新築市場並びに燃料転換による既築市場での新規需要家の獲得に努めましたが、閉栓需要家の増加等により当期中に638戸減少し、期末現在で339,909戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べ2.6%増の1,422百万 $m^3$ となりました。用途別では、家庭用につきましては、気温は低めに推移したものの、1戸当たり販売量が減少したことなどにより、前期に比べ1.1%減の96百万 $m^3$ となりました。業務用(商業用・公用および医療用)につきましては、省エネルギー意識の高まりにより空調需要が減少したことなどから、前期に比べ7.2%減の75百万 $m^3$ となりました。工業用につきましては、震災によるサプライチェーンの分断や電力需給逼迫の影響がありました。新規大口物件の開拓や、既存需要家設備の稼働が増加したことなどにより、前期に比べ1.9%増の702百万 $m^3$ となりました。卸供給につきましては、卸供給先での需要増加により、前期に比べ5.8%増の548百万 $m^3$ となりました。

ガス売上高は、原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整やガス販売量の増加等により、前期に比べ9.1%増の110,018百万円となりました。

一方、原料価格の上昇や原料費調整制度のタイムラグによる影響等により、営業利益は同38.4%減の5,923百万円となりました。

#### ②LPG・その他エネルギー

LPG販売は、ガス販売量は減少したものの、原料価格の上昇に伴うガス販売単価の上方調整等により、売上高は前期に比べ1.3%増の11,256百万円となる一方で、原料価格の上昇等により売上原価も増加したことなどから、営業利益は同0.1%増の687百万円に止まりました。

## ③その他

設備工事、受注工事及びガス機器販売等のその他の事業は、設備工事の減少等により、売上高は前期に比べ2.9%減の11,676百万円となりましたが、売上原価が低減したことなどから、営業利益は119百万円増の41百万円となりました。

		当期	前期	増減	増減率(%)	
お客さま数		戸	339,909	340,547	△638	△0.2
ガス 販 売 量	家庭用	百万m <sup>3</sup>	96	97	△1	△1.1
	業務用	〃	75	81	△6	△7.2
	工業用	〃	702	689	13	1.9
	卸供給	〃	548	518	30	5.8
	合計	〃	1,422	1,385	37	2.6

- (注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。  
 2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。  
 3 セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。  
 4 販売量は1m<sup>3</sup>当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。  
 5 消費税等については、税抜方式によっております。

## (次期の見通し)

小口ガス料金の値下げを行うものの、ガス販売量の増加に加え、原料費調整制度によりガス販売単価が前期に比べ高めに推移する見込みであることから、売上高は前期に比べ10.6%増の141,740百万円となる見通しです。売上高の増加に加え、原料価格の変動がガス料金に反映されるまでのタイムラグの影響が前期に比べ改善される見通しであることなどにより、営業利益は前期に比べ109.0%増の7,830百万円、経常利益は同102.2%増の7,980百万円、当期純利益は同158.0%増の4,500百万円となる見通しです。また、設備投資は、導管ネットワークの増強や津波対策の強化、静岡ガス(株)本社ビルの建替えなどにより、前期に比べ57.2%増の11,830百万円となる見通しです。

(単位:百万円)

項 目	平成24年度 業績予想	平成23年度 実績	増減	増減率 (%)
売 上 高	141,740	128,171	13,568	10.6
営 業 利 益	7,830	3,747	4,082	109.0
経 常 利 益	7,980	3,947	4,032	102.2
当 期 純 利 益	4,500	1,743	2,756	158.0
設 備 投 資	11,830	7,523	4,306	57.2

前提：原油価格（全日本C I F） 110 \$/bbl、為替レート 80円/\$

**(2) 財政状態に関する分析****(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)****①資産、負債及び純資産の状況**

当期における総資産は、前期末に比べ930百万円減の107,432百万円となりました。固定資産は、静浜幹線関連等への投資を行う一方、既存設備の減価償却が進んだことなどにより、前期末に比べ4,034百万円減の85,304百万円となりました。また、流動資産は、ガス売上の増加等により売掛金が増加したことや原料価格の上昇等により原料在庫金額が増加したことなどにより、前期末に比べ3,104百万円増の22,127百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加する一方、長期借入金の返済が進んだことや原料代金決済のタイミング等により買掛金が減少したことなどにより、前期末に比べ493百万円減の51,713百万円となりました。

純資産は当期の利益計上により利益剰余金が増加する一方、自己株式を取得したことなどにより前期末に比べ436百万円減の55,719百万円となりました。

この結果、当期の自己資本比率は44.4%となりました。

**②キャッシュ・フローの状況**

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期において301百万円減少し、当期末残高は432百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動による資金は、9,686百万円の収入（前期は6,684百万円の収入）となりました。これは、減価償却前利益は15,880百万円となりましたが、原料代金決済のタイミング等による仕入債務の減少に加え、ガス売上の増加等による売上債権の増加や原料価格の上昇等によるたな卸資産の増加などによるものであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動による資金は、9,211百万円の支出（前期は9,534百万円の支出）となりました。これは、静浜幹線建設工事をはじめとする投資を行ったことなどによるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動による資金は、776百万円の支出（前期は1,462百万円の支出）となりました。これは、運転資金需要等に対応して短期借入金が増加する一方、長期借入金の返済が進んだことや自己株式を取得したことなどによるものであります。

**(キャッシュ・フロー関連指標の推移)**

	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
自己資本比率(%)	39.8	34.0	39.4	44.6	44.4
時価ベースの自己資本比率(%)	35.3	38.1	40.0	34.1	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	6.9	1.2	5.6	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.7	8.8	41.1	9.8	16.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを事業拡大のための設備投資に充当し、将来に向けた更なる収益基盤の強化を図っているところであります。

このような中、株主の皆さまには、財政状況や業績等を勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、上記方針を踏まえ中間配当4.5円を含め、1株当たり年間9円の配当を予定しております。なお、次期の配当につきましては、前述の「次期の見通し」を前提として、中間4.5円を含め、1株当たり年間9円の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### ①原料調達における不測の事態

当社が購入するLNGは、全量を海外から輸入しています。原料輸入先でのトラブル、あるいはLNG船の運行上でのトラブル等、原料調達における不測の事態の発生によっては、当社グループのガス供給に影響を与える可能性があります。

#### ②自然災害

地震、台風、津波等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さまの設備に広範な被害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ③都市ガスの製造・供給における不測の事態

連結子会社である清水エル・エヌ・ジー(株)の都市ガス製造における不測の事態の発生、あるいは当社において都市ガス供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故等が発生した場合には、当社グループのガス供給に影響を与え、さらには社会的責任の発生等の損害が生じる可能性があります。また、当社の都市ガス供給エリア内で不測の大規模停電が発生し、系統電源からの電力供給が停止した場合には、自家用発電設備を稼動することにより、停電時にも一定量のガス送出が可能となっております。

すが、時間帯によっては都市ガスの製造・供給に支障を及ぼす可能性があります。

#### ④原料価格

当社は、ガス及びLNG需要の増加に対応した新たなLNG調達が必要であり、ターム契約やスポット等によるLNG調達を行います。これら新規調達価格や既存の長期契約における価格体系の変更により、当社が調達するLNG価格がガス料金の決定に際して使用する原料価格の水準と異なる場合は、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤原料費調整制度

ガス料金は、原料費調整制度（原料価格の変動に伴いガス料金を調整する制度）に基づき決定いたします。原料費調整制度に基づくガス料金の決定に際しては、ガスの原料となるLNG価格及びLPG価格が影響を及ぼします。LNG価格及びLPG価格は、原油価格及び為替相場の変動による影響を受けますが、原料価格の変動は、原料費調整制度に基づきガス料金に反映されるため、その影響は相殺され限定的になります。ただし、原料価格の変動がガス料金に反映されるまでのタイムラグにより、原料価格の変動が異なる決算期のガス料金に反映される場合は、業績に影響を与える場合があります。

#### ⑥大口需要家の動向

当社のガス販売量は、景気動向等による大口需要家の設備稼働減や省エネ活動の進展等により、減少する可能性があります。また、大口需要家向けのガス料金は個別交渉により決定されるため、他のガス事業者との競合が発生する可能性があります。そのため、当社のガス販売量及びガス売上高は大口需要家の動向により影響を受ける可能性があります。

#### ⑦気温、水温の変動及び業績の季節的変動

当社グループの主たる事業であるガスの販売は、気温や水温の変動により影響を受けるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ガスの販売量及び売上高は冬季に増加し、夏季に減少する傾向にあるため、当社グループの利益は上半期に偏る傾向にあります。

#### ⑧競合激化

電力会社など他エネルギーとの競合激化やガス事業への新規参入者との競合激化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑨金利情勢の変動

新たな資金調達に際しては、金利情勢の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。ただし、当社グループの有利子負債のなかで比重の大きい長期借入金は、固定金利での調達もしくは金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしており、当社グループへの影響は限定的であります。

#### ⑩情報漏洩

当社グループで管理しているお客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やお客さま受付、料金に関する基幹的なITシステムに、停止・誤作動等のトラブルが発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社14社、持分法非適用関連会社2社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### 〔ガス〕

当社及び下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)の連結子会社3社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

吉田瓦斯(株)（連結子会社）は、ガスの供給、販売を行っております。

袋井ガス(株)、中遠ガス(株)の連結子会社2社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

当社はLNG（液化天然ガス）の販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー(株)（連結子会社）は、当社からLNG及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー(株)との取引の概要は次のとおりであります。

- ① 当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入し、清水エル・エヌ・ジー(株)に譲渡しております。
- ② 清水エル・エヌ・ジー(株)は、当社から仕入れたLNGを主原料として製品ガス（都市ガス）を製造し、全量を当社に販売しております。

南富士パイプライン(株)（持分法非適用関連会社）は、当社から委託を受けて、ガスの輸送を行っております。

静岡パイプライン(株)（持分法非適用関連会社）は、天然ガス輸送パイプライン「静岡幹線（静岡県静岡市～浜松市）」の建設及び運営を目的に設立いたしました。当連結会計年度末においては営業を開始しておりません。

### 〔LPG・その他エネルギー〕

静岡ガスエネルギー(株)（連結子会社）は、LPGの販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行っております。なお、同社は、当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)にLPGを卸販売しております。

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)は、附帯事業として、LPGの販売（一部簡易ガス事業を含む）を行っております。

当社は、オンサイト・エネルギーサービス事業（注）を行っております。

（注） 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備（コージェネレーションシステム・空調熱源等）をお客さまに代って当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業。

## 〔その他〕

当社及び吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱は、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング㈱(連結子会社)は、ガス設備の保全、ガス工事及び空調工事等を行っております。なお、同社は、主に清水エル・エヌ・ジー㈱のガス設備の保全のほか、当社が発注するガス工事等を行っております。

静岡ガスリビング㈱(連結子会社)は、ガス・火災警報器の販売及びリフォーム事業等を行っております。なお、当社は、同社に保安業務の委託等を行っております。

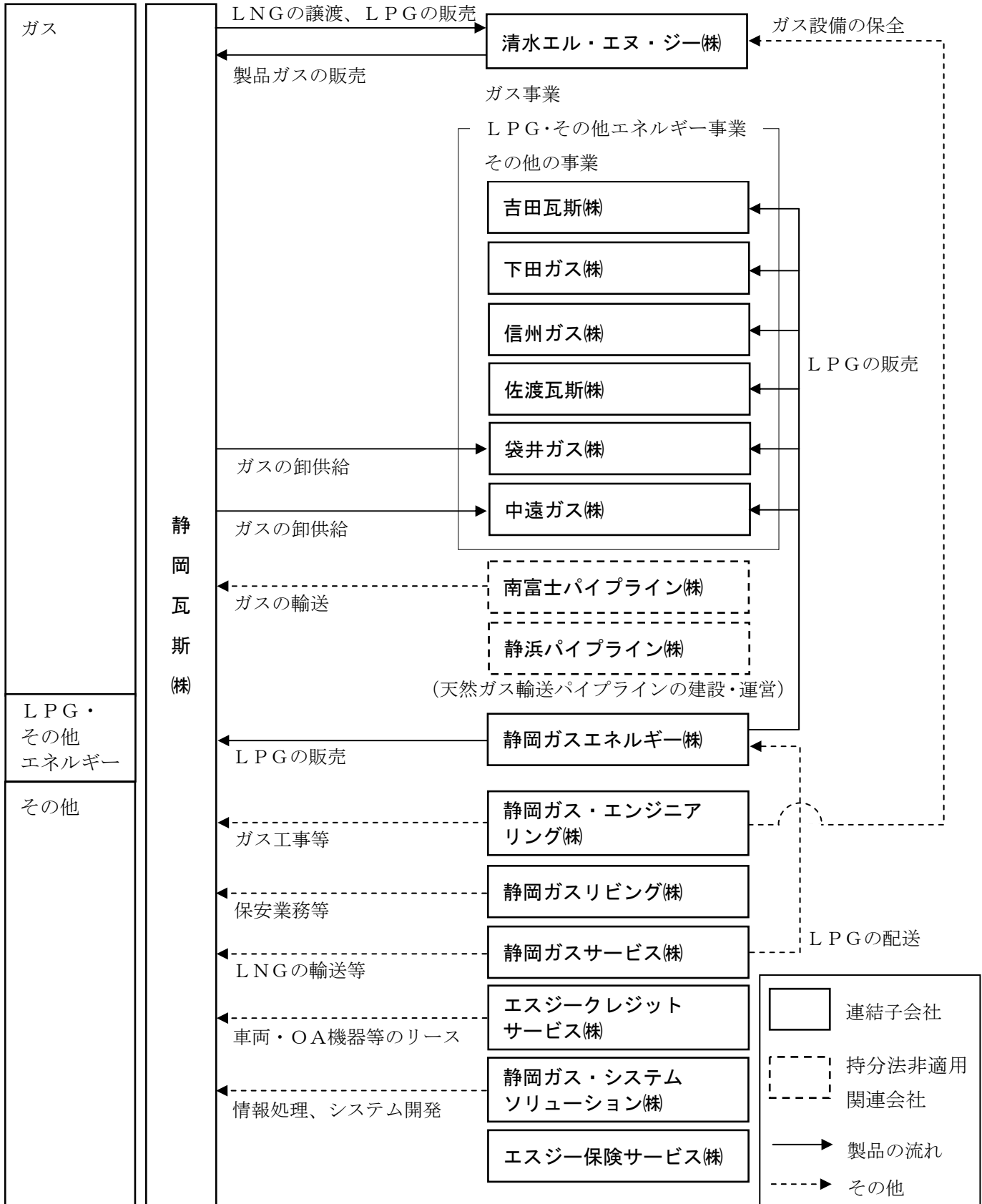
静岡ガスサービス㈱(連結子会社)は、主に静岡ガスエネルギー㈱のLPGの配送のほか、当社のLNGの輸送等を行っております。

エスジークレジットサービス㈱(連結子会社)は、リース業務等を行っております。なお、同社は、当社へ車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガス・システムソリューション㈱(連結子会社)は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

エスジー保険サービス㈱(連結子会社)は、保険代理業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

東日本大震災を機に、エネルギー政策の見直しが進められる中、天然ガスは、その重要性が強く認識され、社会からの期待はかつてないほど高まっております。

当社グループでは、地域のエネルギーを支える事業者として、天然ガスの持つ優れた特性を最大限に活かしながら、お客さまに最適なエネルギーシステムを提案するとともに、天然ガスの安定供給を支えるインフラ整備を精力的に進め、天然ガスの普及拡大を通して社会や地域の発展に貢献してまいります。

また、高い技術力・提案力による高品質なサービスの提供や先進的な取り組みを進めることにより、大きく変わりつつある事業環境の中で、お客さまから選ばれる企業であり続けるとともに、経営の効率化をさらに推し進め、より強靱な企業体質を構築してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、需要拡大に対応すべくLNG受入設備やパイプライン拡充の設備投資を実施してまいりました。これらの基幹インフラを効率的に活用することにより総資産回転率を高め、ROA(総資産利益率)の向上を図ってまいります。

また、自己資本比率やD/Eレシオ等の財務の健全性維持に留意しつつ、販売網拡充強化のためのさらなるパイプライン投資や、天然ガスの安定供給に向けたインフラの整備を行ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

東日本大震災を受け、当社グループでは、震災時においても事業を継続できる体制を目指し、津波対策の強化を図るとともに、震災後のエネルギーのあり方の議論を見据えた新たな取り組みを推進してまいります。中でも、静岡県が進めている分散型電源による地域電源創出の取り組みについては、地域のエネルギー供給事業者として、その実現に向けて積極的に役割を果たしてまいります。また、2013年に運用開始予定の静岡ー浜松間を結ぶ高圧パイプライン「静浜幹線」の沿線需要の開拓、家庭用暖房用料金「ぽかぽかプラン」など料金メニューの多様化等によりガスの拡販に努める一方、低成長下でも安定的な収益基盤を維持すべく、経営資源の効率的な配分、コスト削減や人材育成・強化を推進し、スリムで強靱な企業体質の構築を目指してまいります。

家庭用分野では、「エネリア」を核とした地域密着型のエリア営業体制をさらに推進し、お客さまとの接点を通じた器具販売・リフォーム事業等を拡大してまいります。また、本年1月実施のガス料金値下げの訴求や各支社のマーケット特性に合わせた営業展開、LPG販売子会社である静岡ガスエネルギー(株)との連携強化等により、お客さま戸数の増加を図ってまいります。ガスを使ってご自宅で発電する家庭用燃料電池「エネファーム」は、既築のお客さまにも販売ルートを拡大し、認知度の向上とさらなる普及に取り組んでまいります。環境配慮型住宅街区「エコライフスクエア三島きよずみ」は、ご家庭での新たなエネルギーシステムのあり方を提案する先駆的なモデルとして各方面から注目をいただきました。当社では、この「きよずみ」をモデルとした取り組みを、さらに多くの拠点で展開してまいります。

工業用分野では、分散型電源のメリットが改めて評価される中、ガスコージェネレーションシステムのさらなる導入に向けた取り組みを、地域と連携しながら進めてまいります。また、お客さまからのニーズに対応する技術力と提案力により、付加価値向上の取り組みを継続してまいります。

業務用分野では、電力ピークカットに貢献するガス空調や快適な厨房環境を提供するガス機器のさらなる普及を図り、シェアの拡大に努めてまいります。

原料調達につきましては、当期に新たな長期契約を締結し、長期的視野に立った安定的な調達体制が整いました。今後は、非在来型のシェールガスへの取り組み等により、原料価格の低減を図ってまいります。

生産供給体制では、清水エル・エヌ・ジー㈱袖師基地の安定的な操業と広域供給を支える基幹インフラの確実な運用に努めるとともに、静岡県西部地区への天然ガス普及の基盤となる静浜幹線の建設を、中部ガス㈱と連携して着実に進めてまいります。また、東日本大震災を踏まえ、袖師基地における電気設備の防水対策の実施、耐震性に優れたガス導管への入れ替え促進による地震に強いブロックの構築、広域パイプラインによるガスの相互融通体制の整備等、緊急時においても事業を継続し、公益事業者としての務めを果たすことができる体制を整えてまいります。

天然ガスの重要性が強く認識され、社会の期待が高まる中、当社グループは、「安定供給・保安の確保」を図りつつ、「お客さま第一」、「地域密着」の企業活動を展開し、新しい時代にふさわしいエネルギー供給事業者として率先して挑戦を続けてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	29,291	24,768
供給設備	32,951	30,363
業務設備	3,981	3,818
その他の設備	4,940	4,451
建設仮勘定	3,385	5,869
有形固定資産合計	74,550	69,270
無形固定資産	1,580	1,998
投資その他の資産		
投資有価証券	7,239	6,495
長期貸付金	3,811	5,554
繰延税金資産	1,544	1,199
その他投資	859	1,007
貸倒引当金	△246	△222
投資その他の資産合計	13,208	14,035
固定資産合計	89,339	85,304
流動資産		
現金及び預金	756	455
受取手形及び売掛金	8,989	11,192
商品及び製品	305	314
原材料及び貯蔵品	4,573	5,908
繰延税金資産	831	1,382
その他流動資産	3,625	2,937
貸倒引当金	△58	△63
流動資産合計	19,023	22,127
資産合計	108,362	107,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	29,248	26,407
繰延税金負債	19	2
退職給付引当金	2,941	2,831
ガスホルダー修繕引当金	196	94
負ののれん	725	490
その他固定負債	674	574
固定負債合計	33,807	30,401
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,882	5,613
買掛金	5,083	2,681
短期借入金	1,586	7,532
未払金	957	1,468
未払法人税等	1,056	1,508
賞与引当金	447	434
その他流動負債	2,384	2,072
流動負債合計	18,399	21,311
負債合計	52,206	51,713
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	4,589	4,589
利益剰余金	35,718	36,815
自己株式	△26	△1,550
株主資本合計	46,560	46,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,753	1,524
繰延ヘッジ損益	△12	△5
その他の包括利益累計額合計	1,741	1,519
少数株主持分	7,853	8,067
純資産合計	56,155	55,719
負債純資産合計	108,362	107,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	118,319	128,171
売上原価	85,878	99,979
売上総利益	32,441	28,191
供給販売費及び一般管理費	25,257	24,444
営業利益	7,184	3,747
営業外収益		
受取利息	77	112
受取配当金	146	148
負ののれん償却額	240	237
雑収入	260	327
営業外収益合計	724	825
営業外費用		
支払利息	668	592
雑支出	24	33
営業外費用合計	693	626
経常利益	7,215	3,947
特別利益		
固定資産売却益	442	190
投資有価証券売却益	47	—
ガスホルダー修繕引当金戻入額	—	97
移転補償金	73	—
特別利益合計	563	287
特別損失		
固定資産売却損	2	32
減損損失	205	—
投資有価証券評価損	13	266
特別損失合計	222	299
税金等調整前当期純利益	7,556	3,935
法人税、住民税及び事業税	1,570	1,517
法人税等調整額	1,044	22
法人税等合計	2,614	1,540
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,395
少数株主利益	638	651
当期純利益	4,303	1,743



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△229
繰延ヘッジ損益	—	7
その他の包括利益合計	—	△222
包括利益	—	2,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,521
少数株主に係る包括利益	—	651

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,279	6,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,279	6,279
資本剰余金		
前期末残高	4,589	4,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,589	4,589
利益剰余金		
前期末残高	32,100	35,718
当期変動額		
剰余金の配当	△685	△647
当期純利益	4,303	1,743
当期変動額合計	3,617	1,096
当期末残高	35,718	36,815
自己株式		
前期末残高	△25	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,524
当期変動額合計	△0	△1,524
当期末残高	△26	△1,550
株主資本合計		
前期末残高	42,943	46,560
当期変動額		
剰余金の配当	△685	△647
当期純利益	4,303	1,743
自己株式の取得	△0	△1,524
当期変動額合計	3,617	△427
当期末残高	46,560	46,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,025	1,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△271	△229
当期変動額合計	△271	△229
当期末残高	1,753	1,524
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	7
当期変動額合計	△16	7
当期末残高	△12	△5
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,029	1,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△288	△222
当期変動額合計	△288	△222
当期末残高	1,741	1,519
少数株主持分		
前期末残高	7,233	7,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	620	213
当期変動額合計	620	213
当期末残高	7,853	8,067
純資産合計		
前期末残高	52,206	56,155
当期変動額		
剰余金の配当	△685	△647
当期純利益	4,303	1,743
自己株式の取得	△0	△1,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331	△8
当期変動額合計	3,949	△436
当期末残高	56,155	55,719

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,556	3,935
減価償却費	12,894	11,944
減損損失	205	—
負ののれん償却額	△240	△237
有形固定資産除却損	96	66
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△103	△110
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	△9	△101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△13
受取利息及び受取配当金	△224	△261
支払利息	668	592
有形固定資産売却損益 (△は益)	△439	△158
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,038	△2,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△264	△1,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,653	△2,407
未払又は未収消費税等の増減額	△1,529	1,097
その他	313	△328
小計	12,156	10,752
利息及び配当金の受取額	225	261
利息の支払額	△680	△599
法人税等の支払額	△5,016	△727
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,684	9,686
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22	△22
定期預金の払戻による収入	28	22
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,498	△7,524
有形及び無形固定資産の売却による収入	599	266
投資有価証券の取得による支出	△22	△5
投資有価証券の売却による収入	69	0
貸付けによる支出	△1,560	△1,950
貸付金の回収による収入	221	206
工事負担金等受入による収入	400	23
その他	△750	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,534	△9,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,544	5,945
長期借入れによる収入	3,750	2,780
長期借入金の返済による支出	△6,060	△6,890
自己株式の取得による支出	—	△1,526
配当金の支払額	△683	△650
少数株主への配当金の支払額	△13	△434
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,462	△776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,312	△301
現金及び現金同等物の期首残高	5,046	734
現金及び現金同等物の期末残高	734	432

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

最近の有価証券報告書(平成23年3月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

**(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

**(8) 追加情報**

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

**(9) 連結財務諸表に関する注記事項**

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	4,014百万円
少数株主に係る包括利益	640
計	4,655

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△270百万円
繰延ヘッジ損益	△16
計	△286

## (セグメント情報等)

## ①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	ガス	LPG・その他エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連結
(単位：百万円)						
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,129	10,810	7,380	118,319	—	118,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	701	298	4,645	5,646	(5,646)	—
計	100,830	11,109	12,026	123,966	(5,646)	118,319
営業費用	91,212	10,422	12,104	113,739	(2,603)	111,135
営業利益又は 営業損失(△)	9,618	686	△78	10,226	(3,042)	7,184
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	88,596	5,186	5,611	99,394	8,967	108,362
減価償却費	11,563	537	837	12,939	(44)	12,894
減損損失	128	—	—	128	76	205
資本的支出	6,947	349	542	7,839	250	8,090

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、リフォーム事業、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,076百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,454百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## ②所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

## ③海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## ④セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市ガス及びLPG普及を中心とした「総合エネルギー事業」を展開することを基本としており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG・その他エネルギー」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりであります。

「ガス」・・・ガス、LNG

「LPG・その他エネルギー」・・・LPG、オンサイト・エネルギーサービス

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,419	10,933	120,353	7,817	128,171	—	128,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	599	322	922	3,859	4,781	△ 4,781	—
計	110,018	11,256	121,275	11,676	132,952	△ 4,781	128,171
セグメント利益	5,923	687	6,610	41	6,651	△ 2,904	3,747
セグメント資産	88,153	4,596	92,750	5,684	98,434	8,997	107,432
その他の項目							
減価償却費	10,627	480	11,107	853	11,961	△ 17	11,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,753	260	6,014	974	6,988	534	7,523

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス器具販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,904百万円は、セグメント間取引消去266百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,170百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,997百万円は、セグメント間取引消去△1,487百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産10,485百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	634円36銭	1株当たり純資産額	651円50銭
1株当たり当期純利益	56円51銭	1株当たり当期純利益	23円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (百万円)	4,303	1,743
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,303	1,743
普通株式の期中平均株式数 (株)	76,142,349	75,311,506

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	11,644	10,542
供給設備	31,531	28,809
業務設備	3,470	3,328
附帯事業設備	2,156	1,695
建設仮勘定	3,347	5,816
有形固定資産合計	52,150	50,191
無形固定資産		
借地権	505	505
その他無形固定資産	824	1,247
無形固定資産合計	1,330	1,753
投資その他の資産		
投資有価証券	6,170	5,474
関係会社投資	3,954	3,954
社内長期貸付金	291	244
関係会社長期貸付金	4,535	6,174
出資金	14	13
長期前払費用	11	10
繰延税金資産	1,003	737
その他投資	147	207
貸倒引当金	△13	△14
投資その他の資産合計	16,114	16,802
固定資産合計	69,595	68,747
流動資産		
現金及び預金	66	75
受取手形	7	30
売掛金	7,012	9,137
関係会社売掛金	112	136
未収入金	879	523
製品	64	68
原料	12	14
貯蔵品	252	227
前払費用	80	82
関係会社未収入金	457	407
関係会社短期貸付金	257	1,338
繰延税金資産	438	1,012
附帯事業売掛金	—	1,088
附帯事業未収入金	8,866	4,666
附帯事業流動資産	976	168
その他流動資産	99	163
貸倒引当金	△38	△43
流動資産合計	19,545	19,101
資産合計	89,140	87,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	28,057	25,675
退職給付引当金	2,464	2,349
ガスホルダー修繕引当金	196	94
その他固定負債	593	494
固定負債合計	31,311	28,614
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,940	5,081
買掛金	291	224
短期借入金	1,560	7,509
未払金	412	1,051
未払費用	1,454	1,168
未払法人税等	119	145
前受金	201	79
預り金	132	80
関係会社買掛金	5,526	8,075
関係会社短期借入金	7,874	5,682
関係会社未払金	452	—
関係会社短期債務	—	579
賞与引当金	300	288
附帯事業買掛金	—	915
附帯事業未払金	3,601	907
附帯事業流動負債	647	40
その他流動負債	19	9
流動負債合計	28,535	31,838
負債合計	59,847	60,453
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金		
資本準備金	4,098	4,098
資本剰余金合計	4,098	4,098
利益剰余金		
利益準備金	801	801
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	350	447
別途積立金	13,788	15,088
繰越利益剰余金	2,284	708
利益剰余金合計	17,224	17,046
自己株式	△26	△1,550
株主資本合計	27,576	25,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,729	1,528
繰延ヘッジ損益	△12	△5
評価・換算差額等合計	1,716	1,522
純資産合計	29,293	27,396
負債純資産合計	89,140	87,849

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
製品売上		
ガス売上	93,397	102,129
製品売上合計	93,397	102,129
売上原価		
期首たな卸高	92	64
当期製品製造原価	2,419	2,594
当期製品仕入高	68,711	81,676
当期製品自家使用高	434	489
期末たな卸高	64	68
売上原価合計	70,724	83,777
売上総利益	22,673	18,352
供給販売費	15,644	15,061
一般管理費	3,610	3,371
供給販売費及び一般管理費合計	19,255	18,432
事業利益又は事業損失(△)	3,418	△80
営業雑収益		
受注工事収益	1,002	1,150
器具販売収益	2,851	3,220
その他営業雑収益	8	18
営業雑収益合計	3,862	4,389
営業雑費用		
受注工事費用	928	1,122
器具販売費用	3,631	3,864
営業雑費用合計	4,560	4,987
附帯事業収益	8,694	10,762
附帯事業費用	8,576	10,676
営業利益又は営業損失(△)	2,839	△593
営業外収益		
受取利息	91	123
受取配当金	142	144
関係会社受取配当金	177	992
受取賃貸料	133	—
雑収入	183	355
営業外収益合計	728	1,615
営業外費用		
支払利息	646	594
雑支出	14	22
営業外費用合計	661	617
経常利益	2,906	405

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	433	182
投資有価証券売却益	45	—
ガスホルダー修繕引当金戻入額	—	97
移転補償金	73	—
特別利益合計	552	279
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2	34
減損損失	205	—
投資有価証券評価損	10	266
特別損失合計	219	301
税引前当期純利益	3,240	383
法人税等調整額	1,042	△84
法人税等合計	1,042	△84
当期純利益	2,197	468

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,279	6,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,279	6,279
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,098	4,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,098	4,098
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,098	4,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,098	4,098
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	801	801
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	801	801
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	220	350
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	130	134
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△36
当期変動額合計	130	97
当期末残高	350	447
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,888	13,788
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900	1,300
当期変動額合計	1,900	1,300
当期末残高	13,788	15,088
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,802	2,284
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△130	△134
固定資産圧縮積立金の取崩	—	36
別途積立金の積立	△1,900	△1,300
剰余金の配当	△685	△647
当期純利益	2,197	468
当期変動額合計	△518	△1,575
当期末残高	2,284	708

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,712	17,224
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△685	△647
当期純利益	2,197	468
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,512</b>	<b>△178</b>
当期末残高	17,224	17,046
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△26	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,524
<b>当期変動額合計</b>	<b>△0</b>	<b>△1,524</b>
当期末残高	△26	△1,550
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,064	27,576
当期変動額		
剰余金の配当	△685	△647
当期純利益	2,197	468
自己株式の取得	△0	△1,524
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,511</b>	<b>△1,702</b>
当期末残高	27,576	25,873
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,013	1,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△284	△200
<b>当期変動額合計</b>	<b>△284</b>	<b>△200</b>
当期末残高	1,729	1,528
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16	7
<b>当期変動額合計</b>	<b>△16</b>	<b>7</b>
当期末残高	△12	△5
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,017	1,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△300	△193
<b>当期変動額合計</b>	<b>△300</b>	<b>△193</b>
当期末残高	1,716	1,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,082	29,293
当期変動額		
剰余金の配当	△685	△647
当期純利益	2,197	468
自己株式の取得	△0	△1,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300	△193
当期変動額合計	1,211	△1,896
当期末残高	29,293	27,396



## [ご参考]

## (1) ガス販売量 (個別)

		当期	前期	増減	増減率(%)	
お客さま数		戸	313,513	314,509	△996	△0.3
ガス販売量	家庭用	百万m <sup>3</sup>	90	91	△1	△1.2
	商業用	〃	34	36	△2	△6.3
	工業用	〃	686	673	13	1.9
	その他用	〃	33	36	△3	△8.4
	卸供給	〃	567	537	30	5.7
	合計	〃	1,409	1,372	37	2.7
大口販売量		〃	679	664	15	2.3

(注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。

2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。

3 販売量は1m<sup>3</sup>当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

## (2) 設備投資の状況 (個別)

当期の設備投資額は、6,130百万円となりました。

主なものは、導管投資5,016百万円であり、このうち静浜幹線投資が2,270百万円であります。

## (3) 通期の見通し (個別)

(単位:百万円)

項目	平成24年度 業績予想	平成23年度 実績	増減	増減率 (%)
総売上高	131,100	117,281	13,818	11.8
営業利益	3,580	△593	4,173	—
経常利益	5,720	405	5,314	—
当期純利益	4,470	468	4,001	853.3

前提：原油価格(全日本C I F) 110\$/bbl、為替レート 80円/\$